

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月10日まで（2012年7月12日設定）	
運用方針	アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・ハイイールド債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第1計算期末は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ アジア・ハイイールド 債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：アジアブーケ



第30期（決算日：2015年1月13日）
 第31期（決算日：2015年2月10日）
 第32期（決算日：2015年3月10日）
 第33期（決算日：2015年4月10日）
 第34期（決算日：2015年5月11日）
 第35期（決算日：2015年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）（愛称：アジアブーケ）」は、去る6月10日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
 お客様専用フリーダイヤル (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1 万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇アジア・ハイールド債券マザーファンド	14
---------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%	B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)	%	%	%	%	百万円
6期(2013年1月10日)	12,026	50	10.2	32,534.16	9.5	3.3	91.8	—	1,052
7期(2013年2月12日)	12,552	70	5.0	34,422.53	5.8	2.8	90.4	—	2,268
8期(2013年3月11日)	13,025	70	4.3	35,769.28	3.9	4.8	91.1	—	3,374
9期(2013年4月10日)	13,427	70	3.6	37,033.34	3.5	4.5	90.8	—	4,662
10期(2013年5月10日)	13,985	70	4.7	38,415.48	3.7	4.4	92.3	—	5,618
11期(2013年6月10日)	13,002	70	△ 6.5	36,109.49	△ 6.0	4.9	91.2	—	5,164
12期(2013年7月10日)	12,760	70	△ 1.3	35,936.96	△ 0.5	5.3	91.3	—	4,657
13期(2013年8月12日)	12,366	70	△ 2.5	34,690.39	△ 3.5	5.6	91.6	—	4,275
14期(2013年9月10日)	12,538	70	2.0	35,472.32	2.3	5.1	90.7	—	4,194
15期(2013年10月10日)	12,616	70	1.2	35,911.79	1.2	5.5	90.7	—	3,929
16期(2013年11月11日)	12,918	70	2.9	36,938.47	2.9	5.5	90.8	—	3,703
17期(2013年12月10日)	13,557	70	5.5	38,734.24	4.9	6.5	90.3	—	3,206
18期(2014年1月10日)	13,739	70	1.9	39,481.14	1.9	7.7	88.9	—	2,571
19期(2014年2月10日)	13,306	70	△ 2.6	38,534.84	△ 2.4	6.8	88.5	—	2,332
20期(2014年3月10日)	13,540	70	2.3	39,461.22	2.4	5.6	91.6	—	2,156
21期(2014年4月10日)	13,395	70	△ 0.6	39,291.16	△ 0.4	5.1	92.1	—	1,808
22期(2014年5月12日)	13,285	70	△ 0.3	39,210.98	△ 0.2	5.6	91.3	—	1,658
23期(2014年6月10日)	13,638	70	3.2	40,402.54	3.0	4.7	89.5	—	1,571
24期(2014年7月10日)	13,658	70	0.7	40,793.86	1.0	5.1	91.0	—	1,441
25期(2014年8月11日)	13,616	70	0.2	40,958.78	0.4	5.5	91.9	—	1,359
26期(2014年9月10日)	14,327	70	5.7	43,231.48	5.5	—	96.8	—	1,368
27期(2014年10月10日)	14,162	70	△ 0.7	43,398.56	0.4	—	95.5	—	1,243
28期(2014年11月10日)	14,984	70	6.3	46,210.70	6.5	—	95.3	—	1,261
29期(2014年12月10日)	15,292	70	2.5	47,923.65	3.7	—	91.6	—	1,235
30期(2015年1月13日)	14,362	70	△ 5.6	45,414.50	△ 5.2	—	93.4	—	1,181
31期(2015年2月10日)	14,585	70	2.0	47,140.01	3.8	—	95.0	—	1,170
32期(2015年3月10日)	15,292	70	5.3	48,931.15	3.8	—	92.4	—	1,167
33期(2015年4月10日)	15,055	70	△ 1.1	49,092.28	0.3	—	94.0	—	1,191
34期(2015年5月11日)	15,207	70	1.5	49,113.01	0.0	—	95.2	—	1,223
35期(2015年6月10日)	15,744	70	4.0	51,210.81	4.3	—	93.6	—	1,167

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスとは、B of A メリルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、B of A メリルリンチ アジアン ダラー ハイイールド コーポレート インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジアン ダラー ハイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第30期	(期 首) 2014年12月10日	円 15,292	% —	47,923.65	% —	% —	% 91.6	% —
	12月末	15,264	△0.2	47,561.19	△0.8	—	91.0	—
	(期 末) 2015年1月13日	14,432	△5.6	45,414.50	△5.2	—	93.4	—
第31期	(期 首) 2015年1月13日	14,362	—	45,414.50	—	—	93.4	—
	1月末	14,553	1.3	46,540.36	2.5	—	93.2	—
	(期 末) 2015年2月10日	14,655	2.0	47,140.01	3.8	—	95.0	—
第32期	(期 首) 2015年2月10日	14,585	—	47,140.01	—	—	95.0	—
	2月末	15,017	3.0	47,996.28	1.8	—	93.4	—
	(期 末) 2015年3月10日	15,362	5.3	48,931.15	3.8	—	92.4	—
第33期	(期 首) 2015年3月10日	15,292	—	48,931.15	—	—	92.4	—
	3月末	14,985	△2.0	48,346.19	△1.2	—	93.9	—
	(期 末) 2015年4月10日	15,125	△1.1	49,092.28	0.3	—	94.0	—
第34期	(期 首) 2015年4月10日	15,055	—	49,092.28	—	—	94.0	—
	4月末	15,195	0.9	48,833.32	△0.5	—	94.3	—
	(期 末) 2015年5月11日	15,277	1.5	49,113.01	0.0	—	95.2	—
第35期	(期 首) 2015年5月11日	15,207	—	49,113.01	—	—	95.2	—
	5月末	15,838	4.1	51,279.40	4.4	—	95.0	—
	(期 末) 2015年6月10日	15,814	4.0	51,210.81	4.3	—	93.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

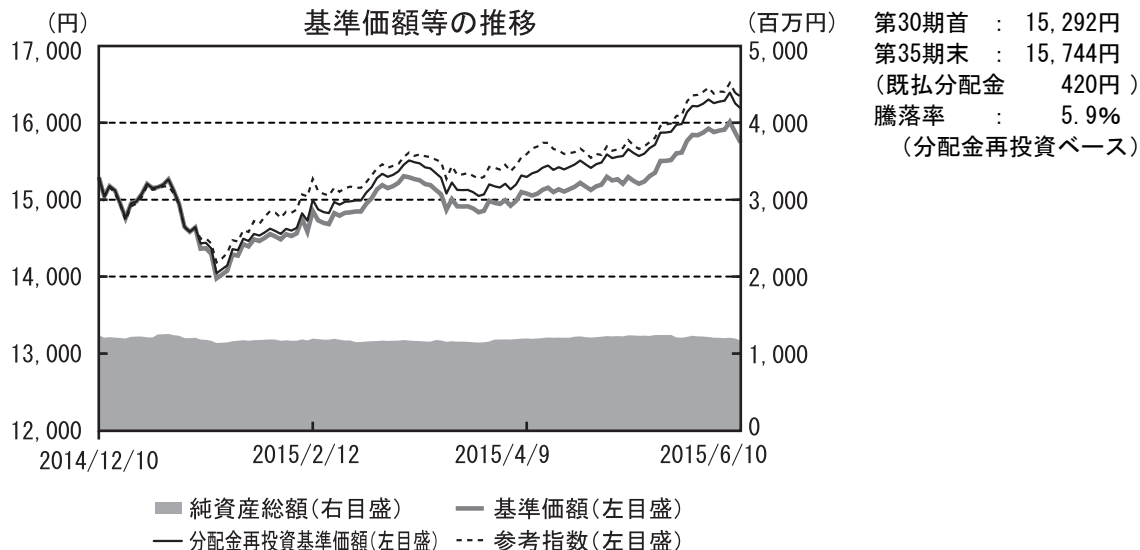
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第30期～第35期：2014/12/11～2015/6/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

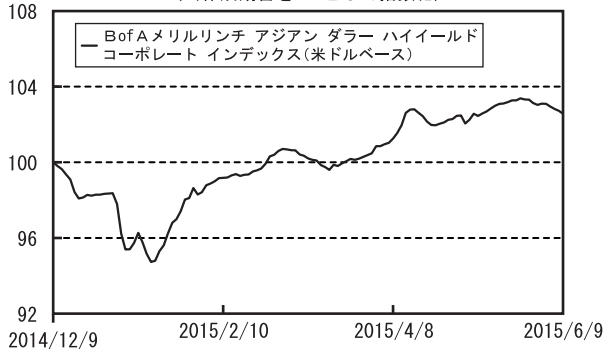
基準価額の変動要因

上昇要因	保有していた中国の不動産関連銘柄が概ね上昇したこと、円安・米ドル高が進行したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	作成中に大きく下落した一部の中国の不動産関連銘柄を全売却したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

債券市況の推移

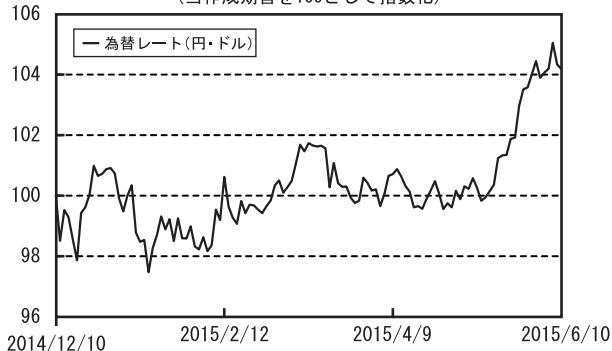
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



(第30期～第35期：2014/12/11～2015/6/10)

◎債券市況

- ・当作成期首～2015年1月下旬：原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことから、スプレッド（国債金利に対する上乗せ金利）が拡大し、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。
- ・2015年1月下旬～当作成期末：中国当局が追加景気刺激策を実施するとの観測が高まったこと、中国人民銀行が政策金利である預金基準金利の引き下げを発表したことが材料視され、アジア・ハイイールド債券のスプレッドが縮小し、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。
- ・当作成期を通じてみると、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。

◎為替市況

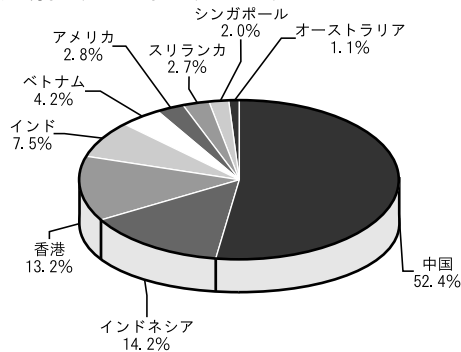
- ・当作成期首から2015年5月中旬までは、米ドルは対円でもみ合いの推移となりました。その後、米国経済が堅調に推移する中、米国の利上げ観測が高まったことなどを受けて、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、当作成期末にかけて急速に円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

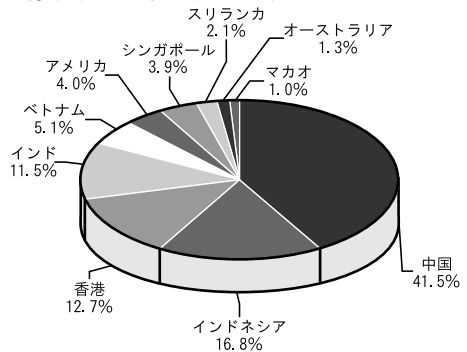
(ご参考)

国別構成比

作成期首 (2014年12月10日)



作成期末 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

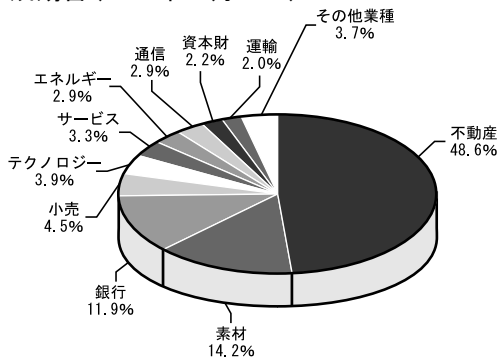
(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

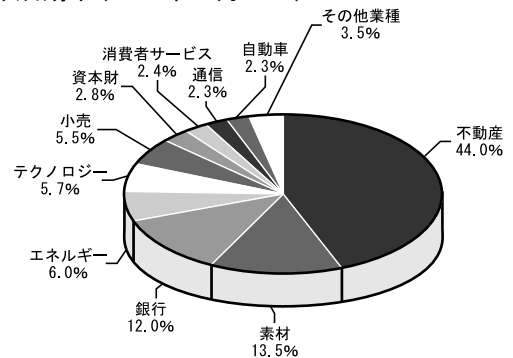
(ご参考)

業種別構成比

作成期首 (2014年12月10日)



作成期末 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種はBofAメリルリンチの業種区分に基づいておりましたが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。

(注) その他は、米国債等です。

(注) 比率は現物債券評価額に対する割合です。

(注) 業種はBofAメリルリンチの業種区分に基づいておりましたが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。

(注) その他は、米国債等です。

(ご参考)

利回り・デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

作成期首(2014年12月10日)

最終利回り	8.1%
直接利回り	8.1%
デュレーション	2.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末(2015年6月10日)

最終利回り	7.8%
直接利回り	7.7%
デュレーション	2.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております(先物は考慮していません)
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首(2014年12月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	1.6%	1
BB格	30.2%	17
B格	57.1%	25
CCC格以下	3.7%	2

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格(AAA, Aaa)
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
 - ・B格(B+, B, B-, B1, B2, B3)
 - ・CCC格(CCC+, CCC, CCC-, Caa1, Caa2, Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

作成期末(2015年6月10日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	1.1%	1
BB格	31.2%	17
B格	58.4%	28
CCC格以下	4.5%	2

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格(AAA, Aaa)
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
 - ・B格(B+, B, B-, B1, B2, B3)
 - ・CCC格(CCC+, CCC, CCC-, Caa1, Caa2, Caa3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付を採用しています。

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

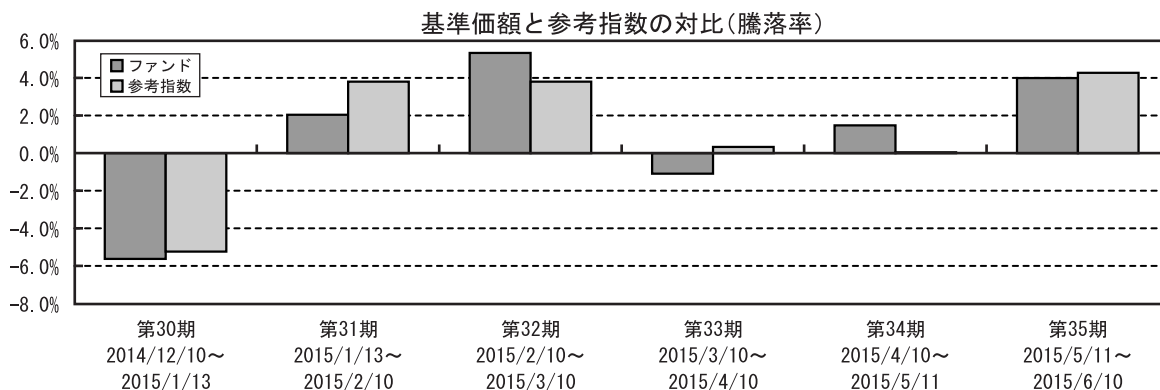
<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

基準価額は、当作成期首に比べ6.9%の上昇となりました。

- ・ 国別では、ファンダメンタルズと比べて割安感があるとする中国の組入比率を高めとした一方、利回りの観点から魅力度の劣るフィリピンや韓国は非保有としました。格付配分では、相対的に割安との判断からB格相当の銘柄への投資を市場平均対比多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高め維持するとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できるサービスなどの消費関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準が低く金利感応度の高い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。
- ・ 前記の運用を行った結果、作成中に大きく下落した一部の中国の不動産関連銘柄を全売却したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、保有していたその他の中国の不動産関連銘柄が概ね上昇したこと、円安・米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第30期～第35期：2014/12/11～2015/6/10)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数はBof Aメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス(円換算ベース)です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日	2015年2月11日～ 2015年3月10日	2015年3月11日～ 2015年4月10日	2015年4月11日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.485%	70 0.478%	70 0.456%	70 0.463%	70 0.458%	70 0.443%
当期の収益	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	5,403	5,418	5,438	5,448	5,473	5,908

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- 運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を高位に組み入れ、利子収入の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を行います。

<アジア・ハイイールド債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- 米国では、比較的早い段階で利上げが開始されると見込まれるものの、利上げは景気や金融市場の動向を確認しながら緩やかなペースで実施されると見えています。一方、他の国々では、ユーロ圏、日本、中国等を中心に緩和的な金融政策が維持されると見えています。こうした環境下、アジアを含むハイイールド債券市場には、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入が期待できることなどが同市場のサポート要因になると考えます。アジア新興国については、引き続きファンダメンタルズが良好であり、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、今後も相対的に高い経済成長が見込めます。また、2013年後半からの原油価格の下落によって原油価格の水準が低下し、インフレ懸念が後退していることなどから、景気が減速しても緩和的な金融政策による景気下支えが期待できると考えています。中国については、経済成長ペースがやや鈍化するものの、政府の追加金融緩和策を含む一連の景気刺激策などによって景気が下支えされると見えています。また、政府が構造改革に着手していることなどが中長期的な経済成長にプラスに寄与すると考えます。

◎今後の運用方針

- 引き続き、国別では中国を中心とする組み入れを維持し、セクター別では不動産関連セクターのほか、消費関連セクターなどを選好して運用する方針です。中国の不動産関連セクターについては、政府が都市化プロセスの一環として、経済構造的に重要なセクターと位置付け、政策対応を行う可能性があると思われていますが、市況変動が大きくなるリスクもあることから、個別銘柄の動向に注視しながら銘柄分散に留意して運用を継続します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.870	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.524)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 (再委託先の報酬を含みます。)
(販 売 会 社)	(49)	(0.325)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.020	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	135	0.890	
作成期中の平均基準価額は、15,142円です。			

(注) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第35期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイールド債券マザーファンド	千口 55,890	千円 104,000	千口 135,709	千円 255,500

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア・ハイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

該当事項はございません。

<アジア・ハイールド債券マザーファンド>

区 分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 51	百万円 13	% 25.5	百万円 746	百万円 211	% 28.3

平均保有割合 43.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末		第35期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジア・ハイールド債券マザーファンド	千口 657,984		千口 578,165	千円 1,148,757

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	第35期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイールド債券マザーファンド	千円 1,148,757	% 96.1
コール・ローン等、その他	46,121	3.9
投資信託財産総額	1,194,878	100.0

(注) アジア・ハイールド債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(2,470,751千円)の投資信託財産総額(2,483,735千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=124.46円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2015年1月13日現在	2015年2月10日現在	2015年3月10日現在	2015年4月10日現在	2015年5月11日現在	2015年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,189,892,163	1,181,759,098	1,181,964,907	1,202,902,997	1,230,588,648	1,194,878,969
コール・ローン等	20,432,518	25,045,053	18,176,942	25,014,302	23,161,580	26,121,534
アジア・ハイールド債券マザーファンド(評価額)	1,169,459,613	1,156,714,005	1,149,787,935	1,177,888,659	1,207,427,035	1,148,757,391
未収入金	—	—	14,000,000	—	—	20,000,000
未収利息	32	40	30	36	33	44
(B) 負債	8,283,965	11,348,809	14,612,459	11,433,332	7,427,342	27,282,136
未払収益分配金	5,759,206	5,617,207	5,343,667	5,539,892	5,630,481	5,191,205
未払解約金	530,933	4,166,122	7,698,430	4,168,482	—	20,339,311
未払信託報酬	1,988,663	1,561,431	1,566,298	1,720,495	1,792,208	1,747,087
その他未払費用	5,163	4,049	4,064	4,463	4,653	4,533
(C) 純資産総額(A-B)	1,181,608,198	1,170,410,289	1,167,352,448	1,191,469,665	1,223,161,306	1,167,596,833
元本	822,743,842	802,458,225	763,381,079	791,413,189	804,354,451	741,600,765
次期繰越損益金	358,864,356	367,952,064	403,971,369	400,056,476	418,806,855	425,996,068
(D) 受益権総口数	822,743,842口	802,458,225口	763,381,079口	791,413,189口	804,354,451口	741,600,765口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,362円	14,585円	15,292円	15,055円	15,207円	15,744円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月11日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月10日	2015年2月11日～ 2015年3月10日	2015年3月11日～ 2015年4月10日	2015年4月11日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,756	1,181	1,228	1,151	1,079	1,438
受取利息	1,756	1,181	1,228	1,151	1,079	1,438
(B) 有価証券売買損益	△ 67,284,007	25,026,935	60,510,681	△ 10,299,348	19,402,464	46,302,812
売買益	956,462	25,400,573	62,073,617	577,532	19,538,376	49,805,964
売買損	△ 68,240,469	△ 373,638	△ 1,562,936	△ 10,876,880	△ 135,912	△ 3,503,152
(C) 信託報酬等	△ 1,993,826	△ 1,565,480	△ 1,570,362	△ 1,724,958	△ 1,796,861	△ 1,751,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 69,276,077	23,462,636	58,941,547	△ 12,023,155	17,606,682	44,552,630
(E) 前期繰越損益金	186,829,437	105,947,244	116,286,246	164,875,988	144,923,604	141,176,269
(F) 追加信託差損益金	247,070,202	244,159,391	234,087,243	252,743,535	261,907,050	245,458,374
(配当等相当額)	(255,743,757)	(255,055,505)	(244,891,247)	(265,205,134)	(275,206,388)	(257,547,363)
(売買損益相当額)	(△ 8,673,555)	(△ 10,896,114)	(△ 10,804,004)	(△ 12,461,599)	(△ 13,299,338)	(△ 12,088,989)
(G) 計(D+E+F)	364,623,562	373,569,271	409,315,036	405,596,368	424,437,336	431,187,273
(H) 収益分配金	△ 5,759,206	△ 5,617,207	△ 5,343,667	△ 5,539,892	△ 5,630,481	△ 5,191,205
次期繰越損益金(G+H)	358,864,356	367,952,064	403,971,369	400,056,476	418,806,855	425,996,068
追加信託差損益金	247,070,202	244,159,391	234,087,243	252,743,535	261,907,050	245,458,374
(配当等相当額)	(256,163,736)	(255,172,666)	(244,940,209)	(265,467,166)	(275,371,930)	(257,662,187)
(売買損益相当額)	(△ 9,093,534)	(△ 11,013,275)	(△ 10,852,966)	(△ 12,723,631)	(△ 13,464,880)	(△ 12,203,813)
分配準備積立金	188,380,127	179,619,165	170,245,967	165,734,506	164,856,454	180,537,694
繰越損益金	△ 76,585,973	△ 55,826,492	△ 361,841	△ 18,421,565	△ 7,956,649	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 808,207,426円
 作成期中追加設定元本額 193,942,902円
 作成期中一部解約元本額 260,549,563円
 ② 分配金の計算過程

		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
費用控除後の配当等収益額	A	7,309,896円	6,708,652円	6,862,052円	6,047,236円	7,440,553円	7,253,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円	—円	—円	—円	—円	30,139,783円
収益調整金額	C	256,163,736円	255,172,666円	244,940,209円	265,467,166円	275,371,930円	257,662,187円
分配準備積立金額	D	186,829,437円	178,527,720円	168,727,582円	165,227,162円	163,046,382円	148,335,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	450,303,069円	440,409,038円	420,529,843円	436,741,564円	445,858,865円	443,391,086円
当ファンドの期末残存口数	F	822,743,842口	802,458,225口	763,381,079口	791,413,189口	804,354,451口	741,600,765口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,473円	5,488円	5,508円	5,518円	5,543円	5,978円
1万円当たり分配金額	H	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,759,206円	5,617,207円	5,343,667円	5,539,892円	5,630,481円	5,191,205円

③ 「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1 万口当たり分配金 (税込み)	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

アジア・ハイイールド債券マザーファンド

《第3期》決算日2015年6月10日

[計算期間：2014年6月11日～2015年6月10日]

「アジア・ハイイールド債券マザーファンド」は、6月10日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。債券への投資にあたっては、マクロ要因を含む社債市場の分析、発行体のファンダメンタルズ分析等の信用リスク分析を行い、債券のバリュエーションを考慮して銘柄選定を行います。投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の格付基準によりCCC格相当以上の格付けを付与されているものに限り、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。債券等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(円換算ベース)	期騰落				
(設定日)	円	%			%	%	%	百万円
2012年7月12日	10,000	—	26,201.80	—	—	—	—	2,010
1期(2013年6月10日)	14,004	40.0	36,109.49	37.8	4.9	91.5	—	13,524
2期(2014年6月10日)	15,944	13.9	40,402.54	11.9	4.7	89.8	—	4,431
3期(2015年6月10日)	19,869	24.6	51,210.81	26.8	—	95.1	—	2,463

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) です。

BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出するアジアのハイイールド債券の値動きを表す指数です。BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース) は、BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイイールド コーポレート インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) B o f A メリルリンチ アジア ンダラー ハイイールド コーポレート インデックス (円換算ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年6月10日	円 15,944	% —	40,402.54	% —	% 4.7	% 89.8	% —
6 月 末	15,902	△ 0.3	40,347.97	△ 0.1	5.0	91.4	—
7 月 末	16,361	2.6	41,560.35	2.9	5.2	91.1	—
8 月 末	16,679	4.6	42,242.93	4.6	3.1	93.0	—
9 月 末	17,310	8.6	44,155.63	9.3	—	97.2	—
10 月 末	17,348	8.8	44,236.45	9.5	—	95.8	—
11 月 末	18,698	17.3	47,942.62	18.7	—	96.6	—
12 月 末	18,570	16.5	47,561.19	17.7	—	92.2	—
2015年1月 末	17,808	11.7	46,540.36	15.2	—	94.6	—
2 月 末	18,498	16.0	47,996.28	18.8	—	95.3	—
3 月 末	18,572	16.5	48,346.19	19.7	—	95.6	—
4 月 末	18,953	18.9	48,833.32	20.9	—	95.8	—
5 月 末	19,888	24.7	51,279.40	26.9	—	96.1	—
(期 末) 2015年6月10日	19,869	24.6	51,210.81	26.8	—	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

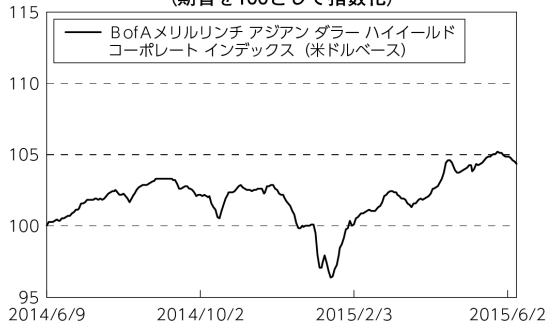
基準価額は期首に比べ24.6%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

債券市況の推移
(期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・期首～2014年11月下旬：中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク許容度が低下したことなどをを受け、アジア・ハイイールド債券のспレッド（国債金利に対する上乗せ金利）が拡大したものの、欧州において追加金融緩和策実施

- への期待感が高まるなど主要先進国で低金利環境が継続するとの見方が広がり、米国や欧州の金利が低下（債券価格は上昇）したことから、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。
- ・2014年11月下旬～2015年1月下旬：原油価格の下落などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことから、спレッドが拡大し、アジア・ハイイールド債券市況は下落しました。
- ・2015年1月下旬～期末：中国当局が追加景気刺激策を実施するとの観測が高まったこと、中国人民銀行が政策金利である預金基準金利の引き下げを発表したことなどが材料視され、アジア・ハイイールド債券のспレッドが縮小し、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。
- ・期を通じてみると、アジア・ハイイールド債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)

◎為替市況

- ・2014年10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したこと、米国経済が堅調に推移する中、米国の利上げ観測が高まったことなどをを受けて、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、期首に比べ、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国別では、ファンダメンタルズと比べて割安感があると考える中国の組入比率を高めとした一方、利回りの観点から魅力度の劣るフィリピンや韓国は非保有としました。格付配分では、相対的に割安との判断からB格相当の銘柄への投資を市場平均対比多めとしました。セクター別では、不動産関連セクターなどの組入比率を高めに維持するとともに、アジア新興国の消費市場拡大による恩恵が期待できるサービスなどの消費関連セクターなどへの配分を市場平均対比多めとする一方、利回り水準が低く金利感応度の高い公益セクターなどへの配分を市場平均対比少なめとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有していた香港のエネルギー関連銘柄が下落したこと、期中に大きく下落した一部の中国の不動産関連銘柄を全売却したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、保有していたその他の中国の不動産関連銘柄が概ね上昇したこと、円安・米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、比較的早い段階で利上げが開始されると見込まれるものの、利上げは景気や金融市場の動向を確認しながら緩やかなペースで実施されると見えています。一方、他の国々では、ユーロ圏、日本、中国等を中心に緩和的な金融政策が維持されると見えています。こうした環境下、

アジアを含むハイイールド債券市場には、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入が期待できることなどが同市場のサポート要因になると考えます。アジア新興国については、引き続きファンダメンタルズが良好であり、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、今後も相対的に高い経済成長が見込めます。また、2013年後半からの原油価格の下落によって原油価格の水準が低下し、インフレ懸念が後退していることなどから、景気が減速しても緩和的な金融政策による景気下支えが期待できると考えています。中国については、経済成長ペースがやや鈍化するものの、政府の追加金融緩和策を含む一連の景気刺激策などによって景気が下支えされると見えています。また、政府が構造改革に着手していることなどが中長期的な経済成長にプラスに寄与すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、国別では中国を中心とする組み入れを維持し、セクター別では不動産関連セクターのほか、消費関連セクターなどを選好して運用する方針です。中国の不動産関連セクターについては、政府が都市化プロセスの一環として、経済構造的に重要なセクターと位置付け、政策対応を行う可能性があるとは見えています。市況変動が大きくなるリスクもあることから、個別銘柄の動向に注視しながら銘柄分散に留意して運用を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.036	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.035)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.036	
期中の平均基準価額は、17,882円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2015年6月10日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外国	アメリカ	千アメリカドル —	千アメリカドル —	千アメリカドル 2,018	千アメリカドル 2,056

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

公社債

外国	アメリカ	社債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカドル	千アメリカドル
			5,578	22,596 (1,507)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	51	13	25.5	2,739	456	16.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 19,073	千アメリカドル 18,834	千円 2,344,093	% 95.1	% 94.0	% 26.7	% 62.9	% 5.5
合 計	19,073	18,834	2,344,093	95.1	94.0	26.7	62.9	5.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	普通社債券					
	10 GLOBAL A&T ELE 190201	10.0	500	472	58,838	2019/2/1
	10.25 FUTURE LAND 190721	10.25	200	200	25,007	2019/7/21
	10.625 YANLORD LA 180329	10.625	250	262	32,712	2018/3/29
	10.75 FANTASIA HL 200122	10.75	600	540	67,208	2020/1/22
	11.25 LOGAN PROPE 190604	11.25	500	513	63,865	2019/6/4
	11.625 VINGROUP 180507	11.625	250	271	33,837	2018/5/7
	11.75 YUZHOU PROP 171025	11.75	550	587	73,073	2017/10/25
	4.625 TATA MOTORS 200430	4.625	250	256	31,960	2020/4/30
	5.25 TBG GLOBAL P 220210	5.25	250	245	30,504	2022/2/10
	5.25 WYNN MACAU L 211015	5.25	200	192	23,896	2021/10/15
	5.325 BANK OF CEY 180416	5.325	400	401	49,970	2018/4/16
	6.125 CAR INC 200204	6.125	250	253	31,503	2020/2/4
	6.25 SOLUSI TUNAS 200224	6.25	200	194	24,201	2020/2/24
	6.375 INDO ENERGY 230124	6.375	300	204	25,389	2023/1/24
	6.5 TEXHONG TEXT 190118	6.5	500	502	62,541	2019/1/18
	6.5 WEST CHINA 190911	6.5	200	198	24,681	2019/9/11
	6.625 SHIMAO PP 200114	6.625	250	252	31,426	2020/1/14
	6.75 FRANSION DE 210415	6.75	200	226	28,221	2021/4/15
	6.875 LONGFOR 191018	6.875	200	207	25,763	2019/10/18
	6.875 MIE HOLDIN 180206	6.875	800	672	83,637	2018/2/6
	6.875 SPARKLE ASS 200130	6.875	500	523	65,185	2020/1/30
	6.95 ALAM SYNERGY 200327	6.95	325	313	39,033	2020/3/27
	7 THETA CAPITAL 220411	7.0	600	620	77,202	2022/4/11
	7.125 PAKUWON PRI 190702	7.125	200	197	24,620	2019/7/2
	7.5 COUNTRY GAR 230110	7.5	600	598	74,489	2023/1/10
	7.5 JABABEKA INTE 190924	7.5	680	675	84,032	2019/9/24
	7.625 CHINA HONGQ 170626	7.625	350	358	44,571	2017/6/26
	7.625 FUFENG GROU 160413	7.625	400	408	50,779	2016/4/13
	7.75 GAJAH TU 180206	7.75	200	181	22,577	2018/2/6
	7.875 VIASYSTEMS 190501	7.875	325	345	42,979	2019/5/1
	8 BCP SINGAPORE 210415	8.0	250	252	31,426	2021/4/15
	8 GREENKO DUTCH B 190801	8.0	475	449	55,940	2019/8/1
	8 VN JSC BK FOR I 170517	8.0	650	689	85,752	2017/5/17
	8.125 NAVIOS MARI 190215	8.125	500	413	51,495	2019/2/15
	8.125 SHIMAO PPTY 210122	8.125	400	420	52,273	2021/1/22
	8.125 YINGDE GASE 180422	8.125	550	537	66,912	2018/4/22
	8.25 FMG RES AUG 191101	8.25	275	250	31,231	2019/11/1
	8.25 VEDANTA RESO 210607	8.25	600	590	73,434	2021/6/7
	8.5 GREENTOWN 180204	8.5	450	469	58,387	2018/2/4
	8.5 STUDIO CITY F 201201	8.5	250	250	31,192	2020/12/1
	8.625 KWG PROP 200205	8.625	493	493	61,358	2020/2/5
	8.875 CIFI HOLDIN 190127	8.875	400	408	50,891	2019/1/27
	9.375 SUNAC CHINA 180405	9.375	500	508	63,319	2018/4/5
	9.75 PACIFIC EMER 180725	9.75	500	530	65,963	2018/7/25

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	STEP BANK OF EAST 911105	8.5	250	293	36,582	2091/11/5
	STEP BANK OF INDI 210922	6.625	350	356	44,374	2021/9/22
	STEP ICICI BANK 220430	6.375	500	520	64,719	2022/4/30
	VAR AGILE PROPERT 490118	8.25	650	523	65,123	2049/1/18
合	計				2,344,093	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,344,093	% 94.4
コール・ローン等、その他	139,642	5.6
投資信託財産総額	2,483,735	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,470,751千円) の投資信託財産総額 (2,483,735千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.46 円			
-------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,503,640,642
コール・ローン等	60,507,551
公社債(評価額)	2,344,093,835
未収入金	51,568,224
未収利息	44,270,163
前払費用	3,200,869
(B) 負債	39,912,000
未払金	19,912,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,463,728,642
元本	1,239,981,915
次期繰越損益金	1,223,746,727
(D) 受益権総口数	1,239,981,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,869円

<注記事項>

①期首元本額	2,779,131,872円
期中追加設定元本額	73,685,023円
期中一部解約元本額	1,612,834,980円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	661,816,234円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	578,165,681円
合計	1,239,981,915円

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年6月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	281,270,971
受取利息	278,280,819
その他収益金	2,990,152
(B) 有価証券売買損益	435,319,069
売買益	689,203,187
売買損	△ 253,884,118
(C) 保管費用等	△ 1,278,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	715,311,856
(E) 前期繰越損益金	1,651,984,914
(F) 追加信託差損益金	62,314,977
(G) 解約差損益金	△1,205,865,020
(H) 計(D+E+F+G)	1,223,746,727
次期繰越損益金(H)	1,223,746,727

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。